

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第44期第1四半期会計期間)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社オービック

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	11,026	11,059	46,318
経常利益(百万円)	4,714	5,049	18,839
四半期(当期)純利益(百万円)	2,879	3,049	11,433
純資産額(百万円)	115,501	122,520	123,043
総資産額(百万円)	130,915	138,114	139,881
1株当たり純資産額(円)	11,982.60	12,733.44	12,787.76
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	298.74	316.93	1,187.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	88.2	88.7	88.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,243	1,889	9,309
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,504	△6,115	3,980
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△1,542	△1,828	△3,339
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高(百万円)	25,348	28,038	34,093
従業員数(人)(注4)	3,223	—	—
従業員数(人)(注5)	2,096	2,109	2,033

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第1四半期連結累計(会計)期間、第44期第1四半期連結累計(会計)期間及び第43期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期第1四半期連結累計(会計)期間における従業員数は、当社グループ全体の人数を記載しております。従って持分法適用の関連会社の人員を含んでおります。

5. 従業員数の表記を第43期より変更し、「従業員の状況 連結会社の状況」を記載し、提出会社及び連結子会社の合計人数としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,109
---------	-------

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,564
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	6,666	99.0
システムサポート事業 (百万円)	3,032	102.2
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,360	102.4
合計 (百万円)	11,059	100.3

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業	7,481	111.6	15,223	104.7
システムサポート事業	3,812	100.7	17,597	101.4
オフィスオートメーション事業	1,443	109.3	654	139.8
合計	12,737	107.9	33,476	103.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	6,666	99.0
システムサポート事業 (百万円)	3,032	102.2
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,360	102.4
合計 (百万円)	11,059	100.3

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※前年同四半期比は参考として記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、輸出や生産が増加を続けており、そうしたもとの設備投資は持ち直しに転じつつあることから「海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある」とされています。日銀が発表する6月の全国企業短期経済観測調査(短観)によれば企業の業況判断指数(DI)が2年ぶりにプラスに転じ、大企業の製造業を中心に企業収益も大幅な改善が見込まれており、リーマン・ショックで冷え込んだ企業マインドの着実な回復ぶりを裏付けています。しかしながら、設備・雇用の過剰感は依然として根強く、物価についてもデフレ懸念を抱えたままであります。最近の世界の金融市場における信用不安、つまり欧州の財政危機を引き金に始まった世界株安と円高は輸出を中心とする日本企業の業績を直撃する恐れもあり、このことから国内消費と輸出を両輪とした自立的な経済成長の実現には、まだまだ時間がかかるものと考えられております。

当情報サービス業界は、企業収益の改善傾向からソフトウェアを含む設備投資が回復傾向にあるものと見られております。しかしながら企業が引き続きコストダウンに注力していることから、ニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあります。当業界としては、一方ではビジネスチャンスではあるものの、その提案内容やシステムベンダーの選別にも中・長期的視点から財務内容の優良性が問われ厳しいビジネス環境となっております。

当社は、このような経済環境のなか、営業とシステムが一体となる体制(製販一体)のもと全社員が一丸となりユーザーニーズを的確に捉え、顧客満足度の向上に努めるとともに、売上の平準化やより採算性の高い効率的なビジネスに注力すると同時に、開発工数の低減のため効率の高い開発手法の実現など技術革新や社員教育にも引き続き努めてまいりました。当社主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7FXシリーズ」は会計情報システムを軸に給与・人事などに加え、販売管理システムなどとリンクしたコンポーネント型システム提案などが幅広く求められました。一方では、業種系の金融機関向けの不動産担保評価管理システムや融資審査の支援システム、また個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」など企業の業務効率化に寄与するシステム需要が大企業から中小企業まで幅広く求められました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高110億59百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益39億68百万円(同10.5%増)と、おかげさまで大幅な営業増益となりました。経常利益は50億49百万円(同7.1%増)、最終の当期利益は30億49百万円(同5.9%増)となりました。

今後も当社は、お客様にフィットする、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいります。

セグメント情報の区分ごとの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体によるコストを意識した直接販売によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7FXシリーズ」は、会計を中心に、人事・給与システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価管理システムなどが堅調に推移いたしました。一方、ハードウェアの販売は更新需要の縮小から減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、66億66百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は24億73百万円(同11.6%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、30億32百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は13億54百万円(同6.9%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

付加価値の高い業務用パッケージソフト販売や印刷サプライなどのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。採算性の高いビジネスに注力することにより、低下が続いていた収益性が改善しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、13億60百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1億41百万円(同30.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は280億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ、60億54百万円減少いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、18億89百万円（前年同期比52.0%増）であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が49億46百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が3億36百万円計上されたこと及び売上債権が8億70百万円減少した一方で、仕入債務が3億96百万円減少及び法人税等の支払37億18百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果減少した資金は、61億15百万円（前年同期は15億4百万円の増加）であります。これは主に有形固定資産の取得により23億56百万円、投資有価証券の購入により37億58百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は、18億28百万円（前年同期比18.5%増）であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は4億56百万円であります。

当期における成果といたしましては、当社主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7FXシリーズ」の就業・販売・生産システムの開発や、開発効率向上のための「取り組み」など、また、新しい会計基準へ向けたコンバージェンスやIFRS（国際会計基準）に向けた対応にも注力しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数10株
計	9,960,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	9,960,000	—	19,178	—	19,413

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 338,040	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,621,490	962,149	—
単元未満株式	普通株式 470	—	—
発行済株式総数	9,960,000	—	—
総株主の議決権	—	962,149	—

（注） 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	338,040	—	338,040	3.39
計	—	338,040	—	338,040	3.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	19,090	19,500	19,040
最低（円）	17,020	16,220	16,760

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,038	37,093
受取手形及び売掛金	5,758	6,628
有価証券	6,000	6,000
商品及び製品	62	74
仕掛品	630	635
原材料及び貯蔵品	133	144
その他	4,870	4,417
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	48,485	54,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,969	3,998
土地	26,359	23,931
建設仮勘定	138	240
その他（純額）	257	281
有形固定資産合計	※1 30,724	※1 28,450
無形固定資産		
その他	61	68
無形固定資産合計	61	68
投資その他の資産		
投資有価証券	50,534	49,151
その他	8,319	7,237
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	58,842	56,377
固定資産合計	89,628	84,896
資産合計	138,114	139,881

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,692	3,089
未払法人税等	2,068	3,881
賞与引当金	2,859	2,227
役員賞与引当金	—	54
その他	3,008	2,823
流動負債合計	10,628	12,076
固定負債		
退職給付引当金	4,218	4,149
役員退職慰労引当金	612	602
資産除去債務	120	—
その他	13	9
固定負債合計	4,964	4,762
負債合計	15,593	16,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	92,167	90,949
自己株式	△6,579	△6,579
株主資本合計	124,296	123,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△593	1,147
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△1,775	△35
純資産合計	122,520	123,043
負債純資産合計	138,114	139,881

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,026	11,059
売上原価	4,976	4,631
売上総利益	6,050	6,428
販売費及び一般管理費	※1 2,458	※1 2,459
営業利益	3,591	3,968
営業外収益		
受取利息	544	543
受取配当金	51	57
投資有価証券売却益	226	175
持分法による投資利益	230	280
受取賃貸料	—	21
その他	70	42
営業外収益合計	1,122	1,121
営業外費用		
賃貸費用	—	40
その他	—	0
営業外費用合計	—	41
経常利益	4,714	5,049
特別損失		
固定資産除却損	7	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	102
特別損失合計	7	103
税金等調整前四半期純利益	4,706	4,946
法人税、住民税及び事業税	1,957	1,997
法人税等調整額	△130	△100
法人税等合計	1,826	1,896
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,049
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,879	3,049

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,706	4,946
減価償却費	85	81
持分法による投資損益(△は益)	△230	△280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59	68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	681	632
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	△595	△601
固定資産除却損	7	0
売上債権の増減額(△は増加)	△21	870
たな卸資産の増減額(△は増加)	141	27
仕入債務の増減額(△は減少)	△482	△396
その他	△91	△32
小計	4,206	5,271
利息及び配当金の受取額	936	336
法人税等の支払額	△3,899	△3,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△468	△3,996
投資有価証券の売却による収入	3	237
有形固定資産の取得による支出	△27	△2,356
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,504	△6,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,542	△1,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	△1,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,205	△6,054
現金及び現金同等物の期首残高	24,142	34,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,348	※1 28,038

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は104百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。 3,249百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。 3,108百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。
給料及び手当 985百万円	給料及び手当 959百万円
賞与引当金繰入額 368百万円	賞与引当金繰入額 404百万円
退職給付費用 40百万円	退職給付費用 38百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
賃借料 98百万円	賃借料 97百万円
減価償却費 41百万円	減価償却費 43百万円
広告宣伝費 273百万円	広告宣伝費 272百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 28,348	現金及び預金勘定 31,038
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000
現金及び現金同等物 25,348	現金及び現金同等物 28,038

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,960,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 338,049株

3. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,828	利益剰余金	190円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,731	2,966	1,328	11,026	—	11,026
(2) セグメント間の内部売上高	2	—	80	82	(82)	—
計	6,733	2,966	1,408	11,109	(82)	11,026
営業利益	2,216	1,266	108	3,591	—	3,591

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	6,666	3,032	1,360	11,059	—	11,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	83	84	△84	—
計	6,668	3,032	1,444	11,144	△84	11,059
セグメント利益	2,473	1,354	141	3,968	—	3,968

(注) 1. 「調整額」の△84百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務について、当第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 12,733円44銭	1株当たり純資産額 12,787円76銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 298円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 316円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,879	3,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,879	3,049
期中平均株式数(株)	9,639,109	9,621,951

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
連結財務諸表提出会社は、平成22年7月29日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成22年7月29日から平成23年3月31日までに、同社の普通株式200,000株、取得価額の総額3,300百万円を限度として取得することを決議いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社オービック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島康晴印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木一宏印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居伸浩印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

株式会社オービック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島康晴印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木一宏印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居伸浩印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。